

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04323

研究課題名(和文) 帰属過程に関する文化差の再検討

研究課題名(英文) Reexamination of the cultural differences in attribution process attribution process

研究代表者

外山 みどり (Toyama, Midori)

学習院大学・文学部・名誉教授

研究者番号：20132061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：従来、文化差が指摘されてきた帰属過程の諸現象、特に態度帰属における対応バイアスについて、その基礎的な推論過程における文化差の有無を再検討し、状況的な拘束力に気づかせるような実験操作が対応バイアスを消失させるか否かを、日米の成人サンプルを用いて検証した。その結果、日米のサンプルが示したパターンは非常に類似しており、アメリカ人の参加者でも日本人同様、状況の拘束力に気づくと対応バイアスを起こさなくなる傾向が見出された。帰属過程の基本的な推論過程には文化差が少ないことが確認されたが、使われたトピックに対する態度には文化差が見られ、文化により優勢な通念が異なることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

対応バイアスに関しては、日本人もアメリカ人同様のバイアスを示すことを再確認した上、態度推測の前に因果関係の考慮を促す実験操作が、日本人とアメリカ人のどちらに対しても、同様に対応バイアスを消滅させることを示したことは意義が高い。この結果から、態度帰属における基本的な推論プロセスの普遍性が確認できたと言える。

また、自己記述の文化比較研究でよく用いられる20答法についても、日本人の場合には、文頭の「私は」の有無や教示文によって記述内容が大きく異なることがわかり、比較のツールとしての限界を指摘できた点も意味があった。

研究成果の概要(英文)：The cultural difference in attribution process, especially the correspondence bias in attitude attribution was examined by an on-line experiment employing both Japanese and American adult participants. Results indicated that both Japanese and American participants showed correspondence bias in typical attitude attribution paradigm, but didn't exhibit the bias when they were reminded of the situational constraints before inferring the writer's attitude. The results of the two samples showed quite similar patterns. It seems that the basic inference process in attitude attribution is universal and similar across cultures. However, the absolute positions of the inferred attitude were different between the two samples. This tendency reflects the actual difference between the average attitudes in the two samples. The lay beliefs and common ideas are considered to be culturally specific.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会的認知 普遍性 - 特殊性 態度帰属 対応バイアス

1. 研究開始当初の背景

(1) 帰属・社会的認知研究における文化差の指摘

社会心理学における帰属過程の研究は、Heider(1958)の先駆的な考察に引き続き、1960年代後半から1980年代にかけて極めて活発に行われた。その後、範囲を広げて、社会的認知に関する研究の一環として、現在に至るまで社会心理学における主要な研究領域の1つとなっている。当初、帰属や社会的認知過程に関しては、人間全体に共通する普遍的なプロセスを前提として、研究が進められてきたが、1990年代に入り、いわゆる文化心理学が盛んになって以降、基本的な認知過程と考えられてきたものにも文化差が存在するという指摘がなされるようになった。

社会心理学において、文化の問題が注目を集めるようになった契機となったのは、Markus & Kitayama (1991)の論文である。この論文は自己観の文化差の問題から出発し、欧米人に見られる相互独立的自己観(independent view of self)と東アジア人に代表される相互協調的自己観(interdependent view of self)の対比を強調している。さらにMarkus & Kitayamaは、自己観だけでなく、対人認知や帰属の問題にも言及し、特に帰属研究の中で最も注目すべき現象である対応バイアス(本人の意志によらず、状況の圧力や強制によって生じた行動からも、その内容に対応する態度や内的特性が推測される現象)が、「相互独立的自己観をもつ人々に特有の現象であるかもしれない」と述べている。

また特に認知の文化差に関しては、Nisbett, R.E.らが理論を展開している(Nisbett, 2003など)。ここでは、知覚や注意などから、思考や判断、問題解決に至るまでの広い意味の認知過程に関して、文化差が存在することが指摘され、西洋人の分析的な思考法(analytical thinking)と東洋人の包括的な思考法(holistic thinking)が対比されている。西洋人は事物を知覚する際に、中心的な対象に注意を集中させ、周囲の枠組みに影響されにくい傾向があるのに対して、東洋人は刺激の外側の枠組みや文脈に影響されやすく、周辺的な事物に注意を払いがちであるとされている。文化差が存在するとされた領域は多岐にわたるが、帰属に関しても、個人の特性と状況とが、どの程度原因として作用すると認知するかが、東洋と西洋とで大きく異なるとされている。そして対応バイアスに関しては、東洋人でも同様に、状況的拘束下での行動から態度を読み取る傾向があることは認めた上で、状況要因の顕現性が高い場合には、東洋人の方が敏感に反応することを指摘し、原因帰属に関する文化差が知覚に関する文化差と一貫するとNisbettは論じている。

(2) 文化研究の問題点

このように2000年代に入ってから、文化差を過度に強調する傾向は減少したが、社会心理学における文化研究には、なおいくつかの問題点が存在する。理論間の関連性に関する検討が不十分で、諸理論で用いられる概念の異同や相互関係が曖昧なままであること、多くの理論が単純化した二分法を用いて文化を分類していること、文化差の起源や文化の変容に関する考察が不十分であること、同一の研究パラダイムを用いた実証的な比較研究が不足し、異なった方法による研究結果からの一般化がしばしば行われていること、などである。

また、関連する実証的研究の結果をレビューし、理論から予測される結果が得られていない例が多いことを指摘して、文化差に関する通説に異論を唱える論文も提出されている(高野・櫻坂, 1997など)

このような状況を考慮すると、帰属過程および社会的認知過程について、文化によって異なる傾向をもつ文化特有の側面と、人類共通に見られる普遍的な側面を選び分ける作業がまず必要となり、また文化差が確認される側面に関しては、どのような社会的・文化的要因、歴史的・宗教的背景がその文化差に寄与しているのかを検討することが重要な課題となる。このような側面を考慮し、改めて帰属過程に関する文化差を検討する必要性を痛感して本研究を計画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、帰属過程・社会的認知過程の文化差に関する議論に関連して、既に行われた先行研究を検討した上で、新たなデータ収集を行って、各文化に特有な側面と、諸文化に共通に見られる普遍的な側面を明らかにし、それと同時に文化差を招来する要因についての理論的、文献的研究を行うことである。その際、従来、同一パラダイムを用いた実証的データが不足しているにもかかわらず、対照的な文化差が存在するとされてきた現象に特に焦点を当てる。具体的には、他者帰属における対応バイアスに関する問題、および自己記述に関連する問題である。紙面の都合上、本報告では対応バイアスの研究のみについて述べる。

対応バイアスとは、前にも記したように、本人の自由選択によらずになされた行動、例えばディベートにおいて、くじ引きで決定された賛否に従ってスピーチをすとか、教師やリーダーなどから指示された方向からエッセイを書くなどというような場合でも、行動の内容に応じた態度を行為者がもつと推測されてしまう傾向を差し、Jones & Harris(1967)の研究以来、繰り返し再現されてきた。これはさまざまな方法の変異にもかかわらず、一貫して見られる非常に頑健(robust)なバイアスであるが、初期の文化心理学では、東洋文化圏では見られないと予想されていた。現実には、筆者が行った、日本人を対象とする実験でも繰り返し見出されてきており、最近では、東洋人にも生じるバイアスであることが認められるようになってきている。しかし、

対応バイアスが起る程度は東洋人の方が低く、状況の影響力を顕在化させたり、スピーチやエッセイの質を下げたりするなどの操作によって、東洋人はバイアスを示さなくなるという研究結果が得られている。

本研究では、主要な研究課題としてこの対応バイアスを取り上げ、日米のサンプルを用いた比較実験を行う。そこでは、対応バイアスの生じ方に日米で差があるか否かを確認した上で、過去に筆者らの研究で確認された、対応バイアスを減じる操作が、アメリカ人サンプルでも効果をもつか否かを検討する。具体的には、このバイアスが、拘束的な状況に関する因果的な考慮の欠如に起因するという仮定に基づいて、典型的な態度帰属実験の手続きのように、エッセイを読んだ直後に態度推測を行わせると明瞭な対応バイアスが生じるが、態度推測を行う前に、エッセイが書かれた状況の拘束力に関する質問を行って、文章が本人の意思によらない内容であることを思い起こさせると、対応バイアスが消滅するという仮説であり、これは日本人の大学生を対象とした質問紙実験で確認されている (Toyama, 1990; 外山・松川, 2002)。この仮説がアメリカ人の参加者の場合にも支持されるか、対応バイアスの起こり方が日米で異なるか否かを検討することが本研究の主な目的である。

上にも述べたように、近年の研究によると、対応バイアスが生じることは、東アジア圏でも、欧米と同様に確認されているが、アジア人 (日本人、韓国人、中国人など) では、エッセイの質が低い (短く、論理的でない) 場合や、参加者自身に選択の自由がない状況でエッセイを書く経験をさせるなどの方法で、状況的な拘束力の顕現性を高めた場合には、対応バイアスを示さないという結果が得られている (Miyamoto & Kitayama, 2002; Choi & Nisbett, 1997 など)。もし、今回の実験で用いる、あらかじめ状況の拘束力を思い起こさせるという操作が、状況的拘束力の顕現性を高める方法の一種と考えられるならば、日本人ではこの操作によって対応バイアスが減じても、アメリカ人ではバイアスは持続するという可能性もある。文化比較実験を行う主要な目的は、この点を明らかにすることであるが、さらに、対応バイアス実験を通じて、新たな文化差が見出せるか否かを探索的に検討することも、目的の1つであった。

3. 研究の方法

(1) 概要

日米の成人サンプルを用いた、オンライン実験を行った。各サンプルの参加者は、人間のパーソナリティの決定因について、1人の大学生が書いたとされる短い文章を読み、書き手の本当の態度を推測した。当該場面はいわゆる no-choice 状況であり、本人が自由に自分の考えを書いたのではなく、リーダーからの指示によるものとされている。実験計画としては、文章の内容 (生得説 vs. 環境説) と態度推測のタイミング (文章を読んだ直後 vs. 状況的拘束に関する質問の後) を操作し、それに文化の差を加えて、3つの独立変数からなる $2 \times 2 \times 2$ のデザインであった。

(2) 実験参加者

日本人、アメリカ人各 200 名、合計 400 名を実験参加者とした。年齢は 20~49 歳、20代~40代の3層を均等に抽出し、男女も同数に揃えた。両サンプルとも、日本の同一の調査会社を通じて募集した。各サンプルの50名ずつが、4つの実験条件にランダムに割り当てられた。

(3) 手続き

各参加者はオンライン上で、「限られた情報から人間がどのような判断をするかを調べる研究」への参加を承諾した上、「説得的な文章を書く練習をしているグループで、パーソナリティの決定因について大学生 A が書いた文章」を読んだ。その際、生得説と環境説のどちらを書くかは、本人の自由ではなく、リーダーの指示によって決まると明記されていた。

その後、実験参加者は質問に答えるが、その質問順序は実験条件によって異なり、直後 (Immediate: I) 条件では、従来の多くの態度帰属実験と同じく、文章を読んだ直後に、書き手の本当の態度の推測を求められた。一方、事後 (After: A) 条件では、文章を読み終わった後に、まずリーダーの指示の影響力についての質問と、書き手が自由に文章を書けたかの質問があり、それらに答えた後で、書き手の態度推測を行うという順序になっていた。

書き手の態度推測は、7段階評定 (1. 生得的要因が非常に強い ~ 7. 環境の要因が非常に強い) と、生得的要因と環境の要因の相対的寄与度を % で表すように求める方法の2種類によった。その他の従属変数は、書き手の確信度の評定 (7段階)、文章の説得力の評定 (7段階)、リーダーの影響力の評定 (7段階)、文章を書く際の自由度の評定 (7段階) および参加者自身の態度表明 (書き手の態度推測の場合と同様の7段階評定、および生得・環境両要因の相対的寄与度の数値推定の2種類) であった。順序は、直後 (I) 条件では、態度推測、確信度、説得力、リーダーの影響力、自由度、参加者自身の態度の順であり、事後 (A) 条件では、リーダーの影響力、自由度、態度推測、確信度、説得力、参加者自身の態度の順であった。

なお、実験に使われた言語刺激や質問項目などは、まず日本語で作成した後、翻訳会社に依頼して英訳し、それを筆者が確認して、両言語で同一の意味になるよう微調整した。

(4) 仮説

仮説1: 主要な仮説は、文章を読んだ直後に態度推測を行う直後 (I) 条件では、通常に対応バイアスが見られるが、状況の拘束力等の質問が先行する事後 (A) 条件では、バイアスは消失または大幅に減少するであろう、というものである。

仮説2: 文化差に関しては、アジア人の方が状況の顕現性や状況関連情報に敏感であるという先行研究から、日本人大学生で以前に確認された上記の仮説1が、アメリカ人サンプルでは見ら

れないかもしれないというもので、仮説2については、可能性を検討する形とする。

4. 研究成果

(1) 主要な実験結果

全体的分析

主要な従属変数である書き手の態度推測(7段階評定)に関して、分析結果を報告する。まず全体的な傾向を確認するため、文化(日 vs. 米)、文章の内容(生得説 vs. 環境説)、測定タイミング(直後 vs. 状況関連質問の後)を独立変数とする3要因の分散分析を行うと、文化の主効果($F(1,392)=21.71, p<.001$)と文章の内容の主効果($F(1,392)=22.28, p<.001$)だけでなく、文章の内容×測定タイミングの交互作用も有意であった($F(1,392)=4.745, p<.03$)。文化の主効果は、アメリカ人参加者の態度推測が、日本人参加者よりも生得説側に寄っていることを示す。文章の内容の主効果は、態度推測が全般に文章内容に対応していることを示し、対応バイアスの生起を示唆するものである。文章の内容×測定タイミングの交互作用は、質問順序によって、文章の内容に対応する態度推測の様相が異なることを示し、仮説1を支持する方向にある。

国別の分析

結果をより詳細に検討するために、日米それぞれの国別の分析を行った。

<日本人サンプルの結果> 日本人参加者の態度推測の評定値を従属変数にして、 2×2 の分散分析を行うと、文章の内容の主効果($F(1,196)=15.74, p<.001$)と、文章の内容×測定タイミングの交互作用($F(1,196)=4.121, p<.05$)が有意であった。文章内容の主効果は対応バイアスの生起を示しており、交互作用は仮説1を支持する方向にある。

単純主効果の分析を行うと、文章を読んだ直後に態度推測を行った直後(I)条件では、2種類の文章に対する推測が有意に異なっていたが($F(1,196)=17.99, p<.001$)、状況等に関する質問の後に態度測定を行った事後(A)条件では、文章の内容に伴う態度推測の差は有意でなかった($F(1,196)=1.878, n.s.$)。つまり、通常の態度帰属と同じ手続きであるI条件では対応バイアスが生じ、態度推測の前に状況の拘束力等に関する質問に答え、状況における因果的な力の作用を考慮することになったA条件では、対応バイアスが消失したといえる。

<アメリカ人サンプルの結果> アメリカ人サンプルに対しても同様に、態度推測の評定値を従属変数として、 2×2 の分散分析を行うと、文章の主効果は有意であった($F(1,196)=7.869, p<.006$)が、文章の内容×測定タイミングの交互作用は有意でなかった($F(1,196)=1.259, n.s.$)。しかし、単純主効果の分析を行うと、日本人サンプルの場合と同様に、直後(I)条件では、文章の内容に応じて態度推測が有意に異なっている($F(1,196)=7.711, p<.006$)のに対して、事後(A)条件では、文章の内容に応じた態度推測の差は有意でなかった($F(1,196)=1.416, n.s.$)。つまりアメリカ人サンプルでも、直後条件では対応バイアスが確認されたのに対して、状況の拘束力などの質問に答えた後の態度推測においては、対応バイアスが見られなかったと言える。

日米の結果の比較

以上のように、日本人とアメリカ人の態度推測の結果は、きわめて類似したパターンを示している。それを図1に示す。

日米の結果が非常に類似している中で、注目されるのは、態度推測の絶対的な評定値の高低である。3要因の分散分析において、文化の主効果が高度に有意であったことでも示されるように、全般的にアメリカ人の方が日本人よりも評定値が低い、つまり書き手の態度を生得説側に寄って推測している。全条件を通じた態度推測値は、日本人で4.05、アメリカ人では3.28となっている(1~7までの7段階尺度、数字が高いほど環境説側)。この傾向は、同じトピックを用い、アメリカ人と台湾人を比較したKruilらの研究(Kruil, et al., 1999)で見られた傾向とも一貫しており、アジア人の態度推測の方が、アメリカ人のそれよりも、環境要因を重視する方向に寄っていることを示しているのかもしれない。これは、その文化全体の意見分布を反映したものと考えることができるので、次に参加者自身の態度の結果を確認した。

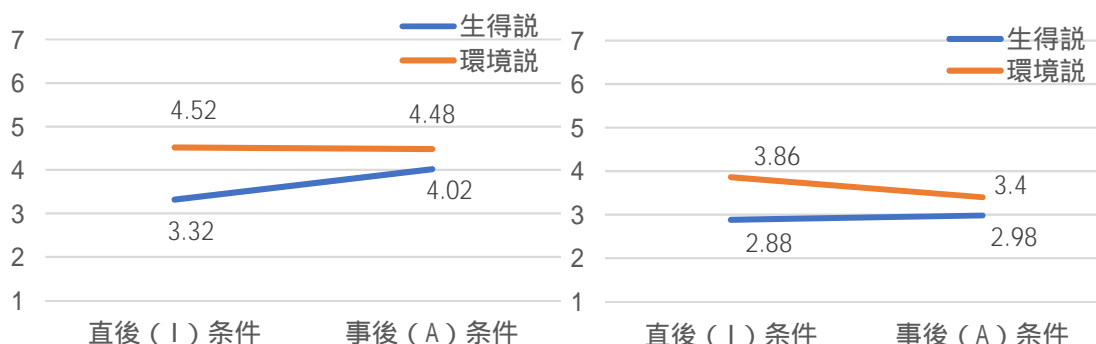


図1. 日本人(左)とアメリカ人(右)の平均態度推測値

(2) 実験参加者自身の態度

実験参加者自身の態度は、日本人で平均 4.38, アメリカ人で平均 3.21 であり、7 段階尺度で 1 段階以上の差がある。日本人の態度は環境説側、アメリカ人態度は生得説側に寄っている。本人の態度と態度推定との関係は、自分の態度を書き手の態度推測のよりどころにするというよりは、自分の態度から同じ国(文化)の平均的な態度を推定し、それを書き手の態度推測の際のデフォルト値として用いるのではないかと考えられる。もし日本人参加者には日本人大学生、アメリカ人参加者にはアメリカ人大学生がこのトピックについても平均的な態度を推定してもらえば、この関係が明らかになるであろうが、今回の実験では、その測度をとっていないため、参加者本人の態度を共変量とし、態度推測の評定値を従属変数とする共分散分析を試みた。その結果では、文章の内容の主効果 ($F(1,391)=17.79, p<.001$) と文章の内容×測定タイミングの交互作用 ($F(1,391)=4.508, p<.05$) は有意であり続けたが、文化の主効果は有意でなくなった ($F(1,391)=1.981, n.s.$)。つまり、書き手の態度推測の位置における文化差は、それぞれの国の平均的な態度の違いを反映したものであり、態度推測自体の固有の問題に関わるものではないことが明らかになった。

(3) 結果のまとめ

以上より、対応バイアスを生じる基本的な認知プロセス、および因果関係の考慮を促されると対応バイアスが消滅するというプロセスに関しては、日米でほとんど文化差はなく、きわめて類似した傾向が見出された。つまり、帰属の基礎的な推論に関しては、文化にかかわらず見られる、普遍的な認知プロセスが想定される。状況の拘束力に対する質問によって因果関係を意識させると、日本人もアメリカ人も同様に、対応バイアスを示さなくなったという今回の結果は、状況的側面の顕現性を高める操作に対して東洋人は敏感に反応して対応バイアスを示さなくなるが、西洋人はバイアスを示し続けるという先行研究 (Choi & Nisbett, 1997 など) とは、一貫しない結果と言えるかもしれない。状況に注意を払い、因果関係を意識する側面は、それぞれの実験操作によって、微妙に異なった効果を受けるのかもしれないが、対応バイアスの生起が、行動が生じた状況の因果関係に関する考慮を欠いていることから生じるという全体的な仮定に照らせば、今回の実験結果は、基本的で普遍的な重要性をもつものと考えられる。

推論における認知過程の普遍性とは対照的に、文化差が生じた側面としては、実験参加者自身の態度と態度推測の尺度上での位置があった。アメリカ人は生得説側、日本人は環境説側に寄った態度をもち、書き手の態度推測にもそれが反映されていることが見出された。人々がもつ態度や考え方には、それぞれの文化による相違があり、文化的信念と呼べるようなものが存在する。そしてそれが、態度帰属における推論の評定値にも影響を及ぼすのである。さまざまな問題に対する文化的信念のレベルが、何によって招来されたのかを明らかにするのは容易でないが、自然発生的なものであれ、宗教的、思想的、政治的な力によって意図的にもたらされたものであれ、いったん、ある文化内で常識となり、標準的な態度となったものは、各人に対して規範的な影響力をもつと予想される。このような側面も今後の研究課題であると言える。

<引用文献>

- Choi, I., & Nisbett, R. E. 1997 Situational salience and cultural differences in the correspondence bias and actor-observer bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 24, 949-960.
- Heider, F. 1958 *The psychology of interpersonal relations*. New York: Wiley.
- Jones, E. E., & Harris, V. A. 1967 The attribution of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 3, 1-24.
- Krull, D.S., Loy, M. H., Lin, J. Wang, C. Chen, S. & Zhao, X. 1999 The fundamental attribution error: Correspondence bias in individualist and collectivist cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 25, 1208-1219
- Markus, H. R., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Miyamoto, Y., & Kitayama, S. 2002 Cultural variation in correspondence bias: The critical role of attitude diagnosticity of socially constrained behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83, 1239-1248.
- Nisbett, R. E. 2003 *The geography of thought: How Asians and Westerners think differently...and why?* New York: The Free Press.
- 高野陽太郎・櫻坂英子 1997 “日本人の集団主義”と“アメリカ人の個人主義” 通説の再検討 *心理学研究* 68, 312-327.
- Toyama, M. 1990 The role of causal inference in attitude attribution. *Presented at the 22nd International Congress of Applied Psychology*.
- 外山みどり・松川順子 2002 因果的思考と対応推論 態度帰属における対応バイアスを規定する条件 *日本心理学会第 66 回大会論文集* p. 210

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 外山みどり	4. 巻 66
2. 論文標題 社会心理学における文化研究の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学習院大学文学部研究年報	6. 最初と最後の頁 163-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Midori Toyama
2. 発表標題 The role of causal thinking in correspondence bias: A comparative study of American and Japanese adults
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 因果的思考による対応バイアスの低減
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toyama, M.
2. 発表標題 The role of causal thinking in correspondence bias: A comparative study of American and Japanese adults.
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 因果的思考による対応バイアスの低減
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Midori TOYAMA & Ayumi YAMADA
2. 発表標題 Does causal thinking attenuate correspondence bias?: Comparison between US and Japanese samples.
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 日常的事象に対する日本人大学生の原因帰属
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toyama, M. & Yamada, A.
2. 発表標題 Is Twenty-Statements-Test a reliable tool for the cross-cultural study of self?
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 日常的事象に対する日本人の原因帰属
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 自己記述の内容に影響を与える要因－書式と教示の効果－
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田歩
2. 発表標題 ナッジと意識的自覚
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 日本人大学生のセルフ・アイデンティティ
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 日常的事象に対する日本人の原因帰属
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Toyama & Tomoko Kuramoto
2. 発表標題 The role of causal thinking in determining affective reactions after failure
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 外山みどり
2. 発表標題 日本人大学生のセルフ・アイデンティティ
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山田 歩	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 192
3. 書名 選択と誘導の認知科学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山田 歩 (Yamada Ayumi) (00406878)	滋賀県立大学・人間文化学部・准教授 (24201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関